

平成26年度 フードビジネス推進方針

◆ 25年度の成果

1 フードビジネスの各分野における新たな展開の動き

- 宮崎牛の東京市場への生体出荷
(12月末現在 27回 324頭)
- 宮崎牛の海外輸出拡大
(12月現在 アメリカ39t 香港31t シンガポール9t等
合計：89t ※過去最高)
- 日向夏の夏季出荷の実施
(10t 出荷)
- 焼酎原料（加工用米）確保に向けた取組
(経済連と霧島酒造の協定締結)
- ひむか野菜光房など生産者と企業が連携した野菜生産の拡大
- 県、国、各種ファンド事業などによる商品開発・販路拡大等の支援
(各種事業による採択件数40件)
スイーツ加工品開発、商品パッケージ開発、カット野菜品質保持、
ソフトフーズ開発、食品販売支援サイト開発等
- 食品加工支援アドバイザーを活用した食品開発モデルの実施
(食品加工支援アドバイザー6名設置)
- 香港事務所の開設
(トップセールスの実施)
- 県産品販路開拓コーディネーターの配置
(1月末活動実績：首都圏バヤ-とのネットワークづくり 84社232人
定番化実績 2社12商材)
- 宮崎牛の新たなメニュー（すき焼き）の開発・普及
(すき焼き講習会30名参加、披露会6社参加)
- 「宮崎キャビア1983」の販売開始
(11月15日発売開始 売上量600個)
- 施設園芸における木質バイオマス暖房機の普及
(116台導入（予定を含む）)

2 フードビジネスを推進する基盤の整備・充実

- 戦略産業雇用創造プロジェクトの採択・実施
(3年間の事業費総額20.6億円 平成25年度補助採択企業31社)
- フードビジネス相談ステーションなど相談支援機能の充実
(1月末相談件数)

フードビジネス相談ステーション	150件
6次産業化サポートセンター	670件
食品開発センター	1,860件
- みやぎん6次産業化支援ファンドの設立
- 宮崎大学COC (Center of Community)の採択、推進体制や関連施設の整備

◆ 26年度における取組

【基本的な考え方】

フードビジネスの「助走」から「加速」へ

プロジェクトの着実な推進と具体的指標の設定等による成果の可視化

【目指す姿】

- ◎ 農林漁業者が持続的に生産できる所得の向上を図る
- ◎ 農林水産物を活用した加工・製造を拡大し、安定した雇用を創出する
- ◎ 食の魅力をアップさせ、本県への観光客の増加を図る

平成26年度のフードビジネス推進において

連携して取り組むべき特に重要な視点とテーマ

視点1 生産者所得の向上

- ① 主な県産品（宮崎牛、キャビア、焼酎、冷凍野菜等）について、マーケット調査に基づく市場展望等を踏まえ、「どこに」、「何を」、「どのような手法で」売っていくのか、より実践的な販売戦略を策定
- ② 生産者の所得向上に繋がる計画的生産・集荷・販売システムの仕組みづくり
- ③ 原料用農産物の契約栽培の拡大に向けた、低コスト安定生産体制の確立と需給調整の強化（加工用米産地と焼酎メーカー、加工・業務用野菜産地と一次加工業者 等）」

視点2 県内の生産力向上、高付加価値化の推進

- ① 農業参入、食品加工・製造にかかる企業立地の集中的な取組
- ② 県産食肉のと畜率向上のための施設整備等具体的取組の検討

視点3 消費者との接点の拡大

- ① みやざきの「食」を代表し、県内外からの観光客が多数訪れる、大規模なファーマーズマーケットの具体化
- ② 多くの人を呼び込む、素材を生かした「宮崎の美味しい食」の県内全域での提供